

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-総務-22-0138)

【総務省】無線システム普及支援事業 (高度無線環境整備推進事業)

1. 事業の概要[概要HP: [総務省 | 電気通信政策の推進 | ブロードバンド基盤の整備 \(soumu.go.jp\)](https://soumu.go.jp)]

条件不利地域等(過疎地、辺地、離島など)において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助します。

また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助します。

2. フルコストの内容

(): 前年度
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 98.5億円(380.5億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 6,750万円(6,784万円)

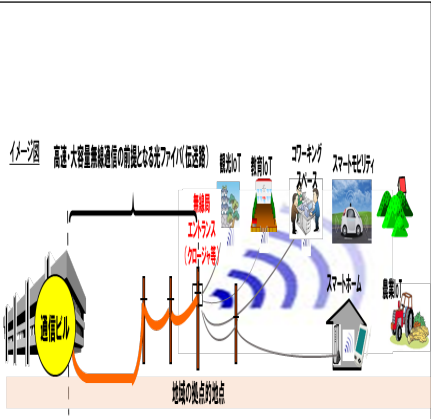
(内訳)

人にかかるコスト 5,627万円(5,691万円)
物にかかるコスト 866万円(847万円)
庁舎等(減価償却費) 206万円(215万円)
事業コスト 50万円(30万円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 0.6%(0.1%)

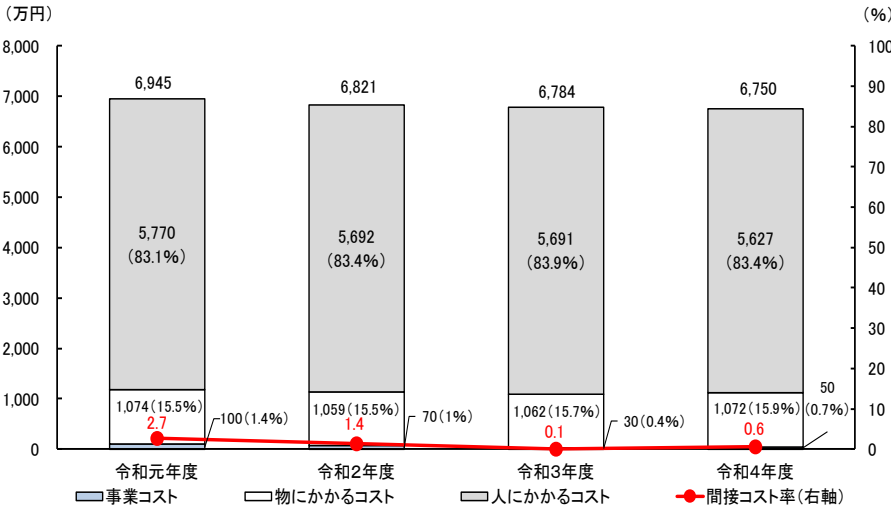
整備世帯数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 1,125円(238円)

(参考)単位〈③〉:整備世帯数 60,002世帯(284,964世帯)

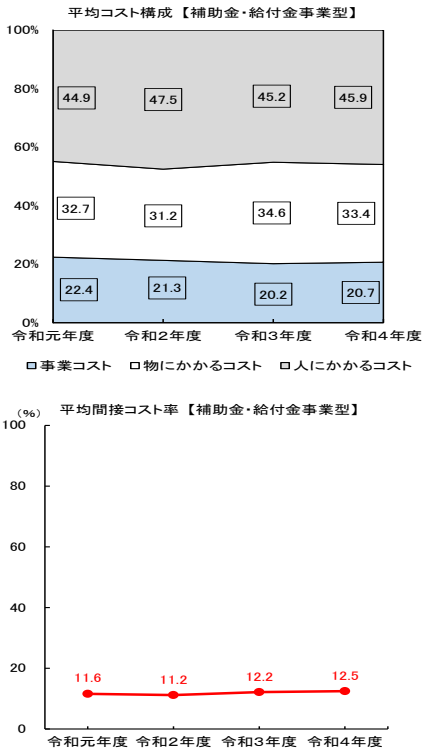


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
- 本事業は、業務量の変動が少ないためフルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- 事業コストの具体的な内容は、専門家による採択評価の実施に伴う事務費(諸謝金及び旅費等)です。

補助金・給付金事業型

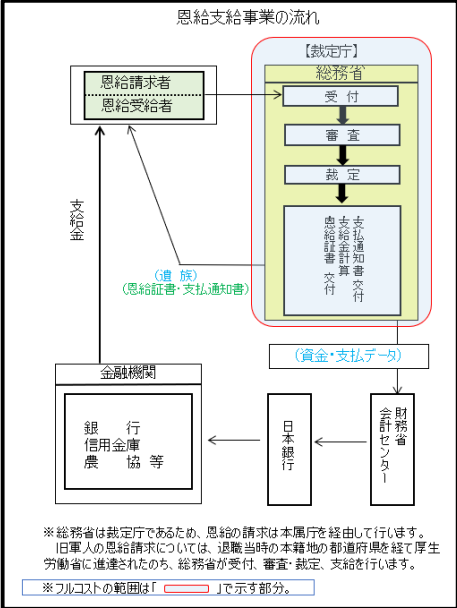
【総務省】恩給支給事業

1. 事業の概要[概要HP: [総務省 | 政策統括官\(恩給担当\)](https://www.soumu.go.jp) ([soumu.go.jp](https://www.soumu.go.jp))]

恩給支給事業は、国家のために身命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業です。

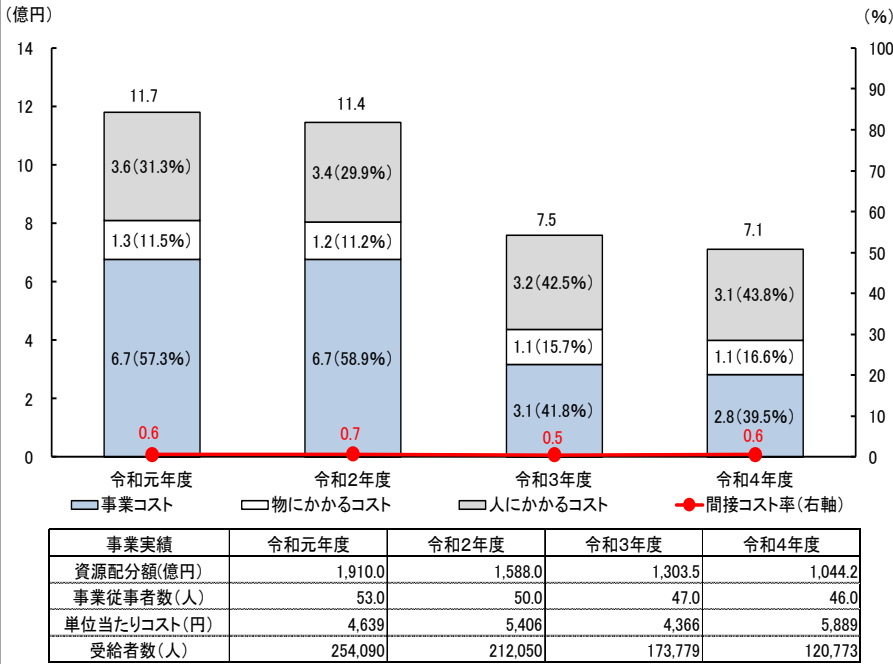
2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:	1,044.2億円(1,303.5億円)
フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト	7.1 億円 (7.5 億円)
(内訳)	
人にかかるとコスト	3.1 億円 (3.2 億円)
物にかかるとコスト	1.0 億円 (1.0 億円)
庁舎等(減価償却費)	0.1 億円 (0.1 億円)
事業コスト	2.8 億円 (3.1 億円)
間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉:	0.6 % (0.5 %)
受 給 者 数 1 人 当 たり コ ス ト 〈 ② ÷ ③ 〉:	5,889 円 (4,366 円)
(参考)単位〈③〉:受給者数 120,773人(173,779人)	

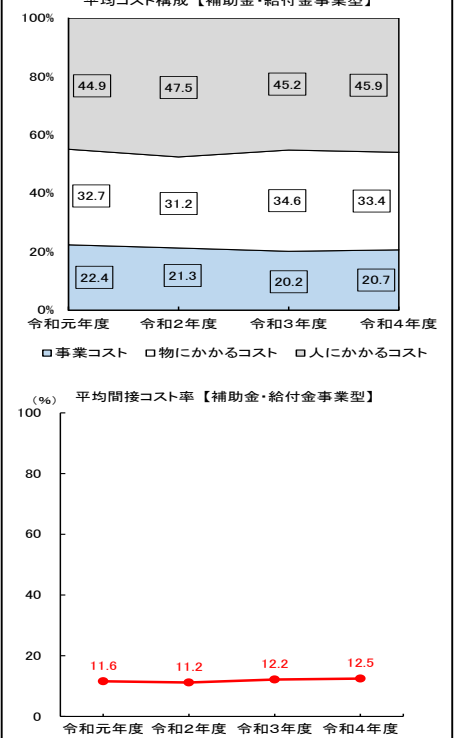


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
- 令和2年度から令和3年度にかけて、受給者の減少等に伴い事業コストが減少したことにより、フルコストが減少しました。
- 事業コストの具体的な内容は、恩給等を恩給受給者へ支給するために必要な経費(受給者あての通知書等及びその郵便料等)です。

【総務省】電波資源拡大のための研究開発事業

1. 事業の概要[概要HP:[総務省 電波利用ホームページ](#) | [電波利用料](#) | [電波資源拡大のための研究開発の実施 \(soumu.go.jp\)](#)]

周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託します。

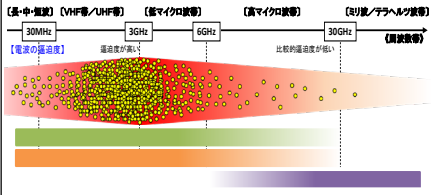
2. フルコストの内容

(): 前年度
フルコスト<①>: 114.7億円(111.7億円)
(内訳)
人にかかるコスト 0.6億円(0.7億円)
物にかかるコスト 0.1億円(0.1億円)
庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円)
事業コスト 113.9億円(110.9億円)

研究開発実施1件当たりコスト<①÷②>: 2.5億円(2.1億円)
(参考)単位<②>: 研究開発実施件数 45件(53件)

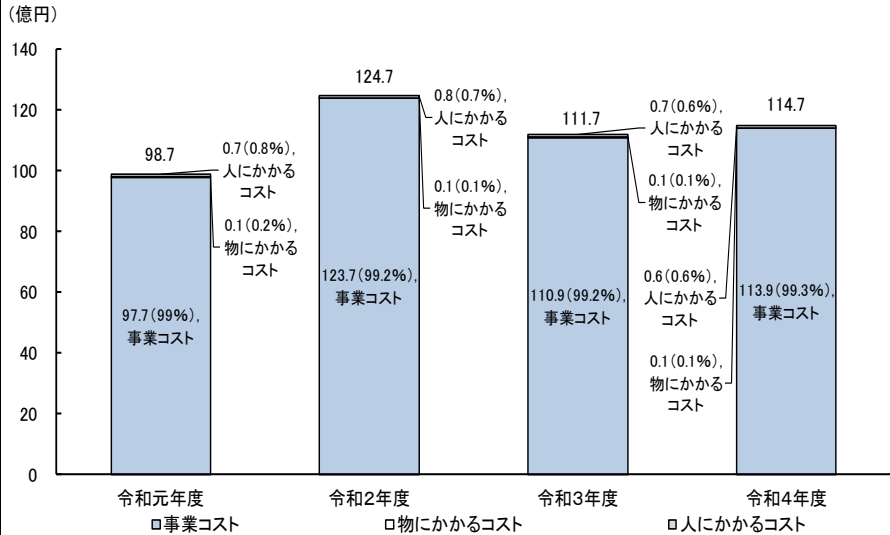
電波資源拡大のための研究開発

- 周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、
①周波数を効率的に利用する技術、
②周波数の共用利用を促進する技術、
③高い周波数へ移行させる技術の周波数を有効に利用する技術
について、当該技術を用いた無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発を実施。



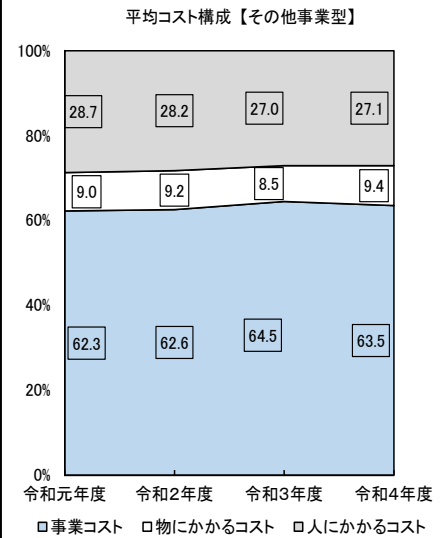
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	11.4	12.3	10.5	9.6
単位当たりコスト(円)	167,331,991	244,623,935	210,932,987	255,047,368
研究開発の実施件数(件)	59	51	53	45

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和2年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
- ・研究開発の実施件数や実施額は毎年度異なるため、事業コストの変動が生じました。
- ・事業コストの具体的な内容は、研究開発に係る物品費、人件費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-総務-22-0195、2023-総務-22-0196、
2023-総務-22-0197、2023-総務-22-0198、2023-総務-22-
0199、2023-総務-22-0200)

【総務省】消防庁危機管理機能の充実・確保事業

1. 事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業は、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図る事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉:		8.2億円(10.0億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	1.0億円(1.0億円)	
物にかかるコスト	0.1億円(0.0億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.1億円(0.1億円)	
事業コスト	7.0億円(8.7億円)	

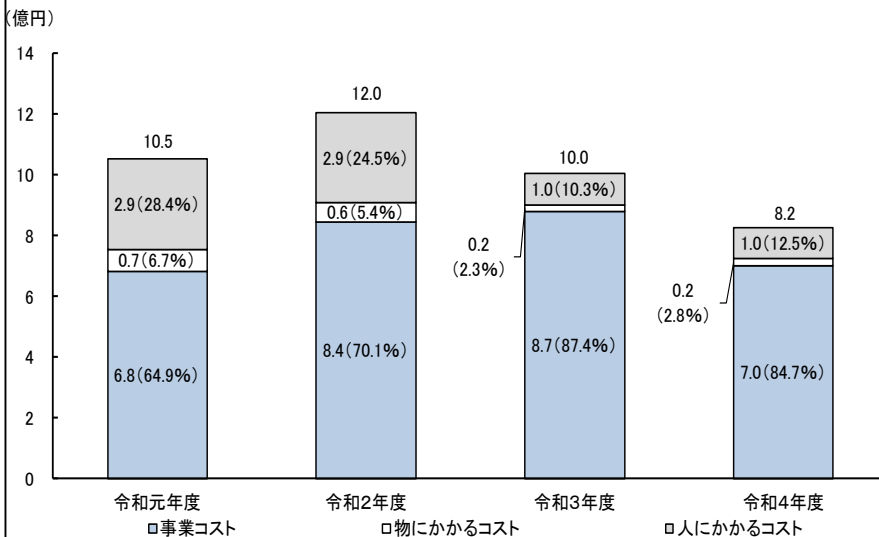
一元化システム数1件当たりコスト〈①÷②〉:0.4億円(0.5億円)
(参考)単位〈②〉:一元化システム数 18件(18件)



消防庁危機管理室の様子

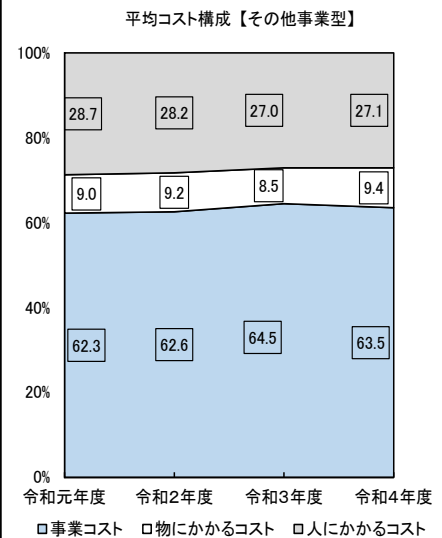
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	43.0	43.0	15.1	15.2
単位当たりコスト(円)	58,444,645	66,849,111	55,792,964	45,934,804
一元化システム数(件)	18	18	18	18

【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
- 令和2年度から令和4年度にかけて、当該事業に従事する職員が減少したことに伴い、人にかかるコストが減少したことから、フルコストが減少しました。
- 事業コストの具体的な内容は、システムの検討経費、維持費及び委託費です。

【総務省】統計調査の実施等事業(経常調査等)

1. 事業の概要[概要HP: [統計局ホームページ/統計調査のご案内 \(stat.go.jp\)](https://stat.go.jp/)]

統計調査の実施等事業(経常調査等)は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査、家計消費単身モニター調査の実施及び結果の公表等を実施する事業です。

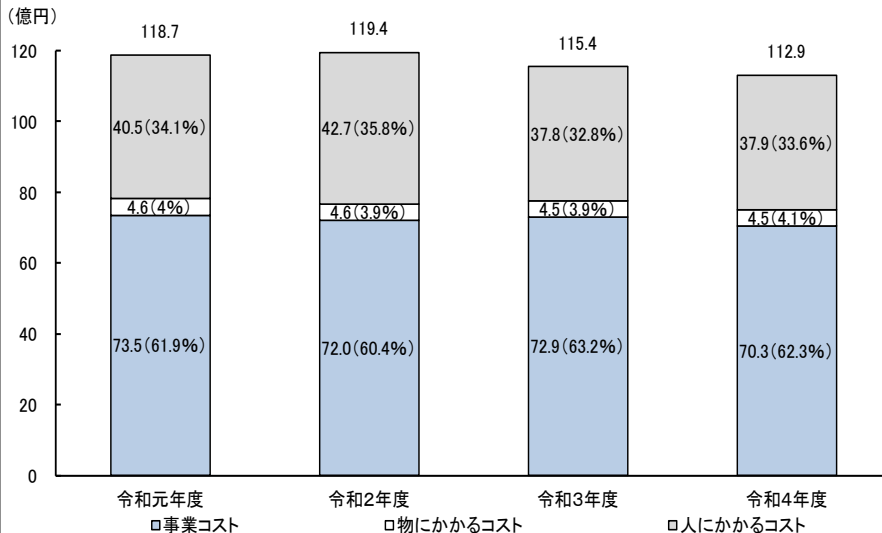
2. フルコストの内容

(): 前年度			
フルコスト<①>: 112.9億円(115.4億円)			
うち国におけるフルコスト 86.9億円(88.5億円)		うち(独)統計センター におけるフルコスト 26.0億円(26.8億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	19.5億円(19.8億円)	業務費用(人件費)	18.4億円(18.0億円)
物にかかるコスト	3.4億円(3.3億円)	業務費用(人件費以外)	7.5億円(8.8億円)
庁舎等(減価償却費)	1.1億円(1.1億円)	減価償却相当額	-(1億円)
事業コスト	62.8億円(64.1億円)	減損損失相当額	-(1億円)
調査数1件当たりコスト<①÷②>: 14.1億円(14.4億円)			
(参考)単位<②>: 調査数 8件(8件)			



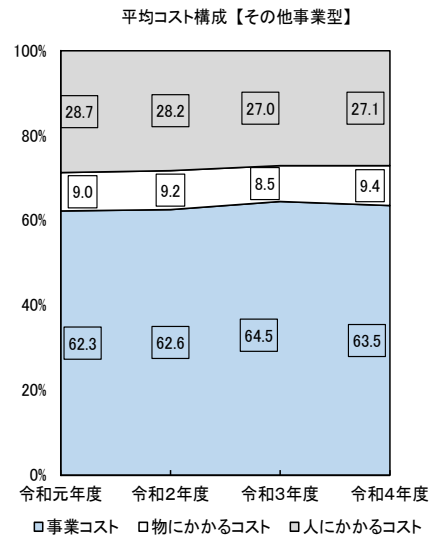
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	531.0	573.0	510.0	508.0
単位当たりコスト(円)	1,484,705,770	1,493,059,556	1,442,980,861	1,411,685,377
調査数(件)	8	8	8	8

【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和元年度から令和3年度分の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
- 本事業は、調査をする統計の数が一定であることから、毎年度の業務量の変動が少なく、フルコストは概ね一定の推移となりました。
- 事業コストの具体的な内容は、統計調査等の実施に必要な経費です。

【総務省】地方への移住・交流の推進事業

1. 事業の概要[概要HP:[総務省 | 地域力の創造・地方の再生 | 移住・交流情報ガーデン\(soumu.go.jp\)](https://soumu.go.jp)]

地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握を行い、情報発信するとともに、地方への移住・交流の機運を醸成する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 1.1億円(1.1億円) ():前年度

(内訳)

人にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.9億円(0.9億円)

自治体への斡旋件数

1件当たりコスト〈①÷②〉: 34,933円(192,333円)

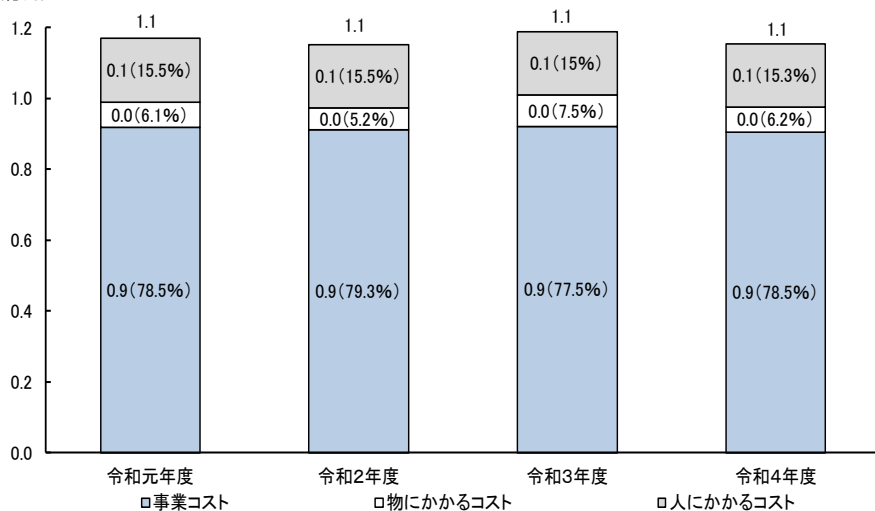
(参考)単位〈②〉:自治体への斡旋件数 3,298件(617件)



3. フルコストの推移

【経年比較情報】

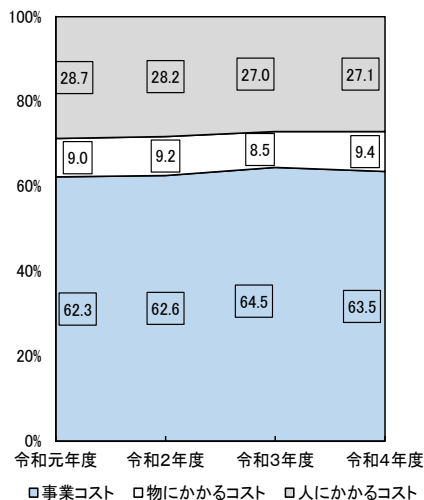
(億円)



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	2.6	2.6	2.6	2.6
単位当たりコスト(円)	11,907	125,835	192,333	34,933
自治体への斡旋件数(件)	9,811	914	617	3,298

【横断比較情報】

平均コスト構成【その他事業型】



4. 補足情報

- 令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から令和2及び3年度は大幅に来場者数等が減少しましたが、令和4年度は、前年度比で来場者数2.3倍、イベント開催件数2.7倍、自治体への斡旋件数5.3倍といずれも大幅増となったことにより、令和4年度の単位当たりコストが減少しました。
- 事業コストの具体的な内容は、建物借料、運営業務の委託料、機器等の借り上げ料などです。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査(人事院)及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等(減価償却費)

庁舎等(減価償却費)についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等(減価償却費)」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分(補助金等の給付額)に要した事務費等のコスト(間接コスト)をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付する補助金等で、国民等へ給付された最終的な金額を算出しております。

8. 経年比較情報

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/補助金等の給付額(資源配分額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% ((20%+40%+30%)/3)	22% ((30%+25%+11%)/3)	48% ((50%+35%+59%)/3)

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% ((8.5%+5.3%+7.2%)/3)	平均(※)	58.6% ((78.6%+33.3%+63.9%)/3)

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しております。

特記事項

1. 「フルコスト」の金額について

- ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

- ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)。

3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

4. 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

公表している事業についての問合せ先

総務省大臣官房会計課決算第1係 電話番号 03-5253-5134